

建築計画概要書 記載例

第三号様式（第一条の三、第三条、第三条の三、第三条の四、第三条の七、第三条の十、第六条の三、第十一条の三関係）（A4）

建築計画概要書（第一面）

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ○○ ○○
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 郵便番号】 857-8585
【ニ. 住所】 長崎県佐世保市○○町○番○号

【1】建築主が複数(連名)の場合は、代表となる建築主について記入し、そのほかの建築主については別紙に記載してください。ただし、夫婦連名の場合については、氏名を列記してもよいものとします。

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 111111 号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (長崎県) 知事登録第 11-1111 号
○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 857-0000
【ホ. 所在地】 長崎県佐世保市○○町○番○号
【ヘ. 電話番号】 0956-22-2222

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 11111 号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (長崎県) 知事登録第 11-11111 号
○○建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 857-0000
【ホ. 所在地】 長崎県佐世保市○○町○番○号
【ヘ. 電話番号】 0956-22-2222
【ト. 作成又は確認した設計図書】 設計図書一式 (構造図、構造計算書を除く)

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 22222 号
【ロ. 氏名】 □□ □□
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (長崎県) 知事登録第 22-22222 号
□□建築設計事務所
【ニ. 郵便番号】 858-0000
【ホ. 所在地】 長崎県佐世保市○○町○番○号
【ヘ. 電話番号】 0956-33-3333
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図及び構造計算書

【3】設計に関与した建築士は、全て記載してください。建築士が関与した設計図書の名称を記載してください。

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 作成又は確認した設計図書】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】

【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)
上記の設計者のうち、

□建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第

■建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】 ○○ ○○

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第

33333

□建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

□建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】 設備設計一級建築士交付第

号

号

号

号

号

号

号

号

【3】

□建築士法第20条の2第1項

構造設計一級建築士自身が設計を行った場合に記載してください。

□建築士法第20条の2第3項

構造設計一級建築士が法適合確認のみを行った場合に記載してください。

【3】

□建築士法第20条の3第1項

設備設計一級建築士自身が設計を行った場合に記載してください。

□建築士法第20条の3第3項

設備設計一級建築士が法適合確認のみを行った場合に記載してください。

【3】構造または設備設計一級建築士が任意に

関与した場合は記載できません。

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏名】 □□ □□

【ロ. 勤務先】 □□設備設計

【ハ. 郵便番号】 857-0000

【ニ. 所在地】 長崎県佐世保市□□町□番□号

【ホ. 電話番号】 0956-22-2222

【ヘ. 登録番号】 12S3-4567A

【ト. 意見を聴いた設計図書】 換気図

【4】建築設備士について記載してください。

意見を聴いた設計図書欄には、図面名称を記載してください。

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

【ホ. 電話番号】

【ヘ. 登録番号】

【ト. 意見を聴いた設計図書】

【イ. 氏名】

【ロ. 勤務先】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 所在地】

- 【ホ. 電話番号】
- 【へ. 登録番号】
- 【ト. 意見を聴いた設計図書】

【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】 未定
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【へ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

【5】工事監理者が決まっていない場合は『未定』と記載し、工事監理者決定後、速やかに佐世保市建築基準法施行細則第 12 条に基づく届出書を提出してください。

(その他の工事監理者)

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【へ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

【5】工事監理に関する建築士は全て記載してください。

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【へ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

- 【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ. 氏名】
- 【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

- 【ニ. 郵便番号】
- 【ホ. 所在地】
- 【へ. 電話番号】
- 【ト. 工事と照合する設計図書】

【6】工事施工者が決まっていない場合は『未定』と記載し、工事施工者決定後、速やかに佐世保市建築基準法施行細則第 12 条に基づく届出書を提出してください。

【6. 工事施工者】

- 【イ. 氏名】 代表取締役 ○○ ○○
- 【ロ. 営業所名】 建設業の許可(長崎県知事)第特-1-1111号
○○建設株式会社

- 【ハ. 郵便番号】 111-1111
- 【ニ. 所在地】 長崎県佐世保市○○町○番○号
- 【ホ. 電話番号】 0956-22-3333

【6】工事施工者が複数の場合は、代表となる施工者を記載し、その他の施工者は別紙に記載をしてください。

【6】【イ】工事施工者が法人の場合は、代表者の役職及び氏名を記載してください。

【7. 備考】

○○邸新築工事

【7】工事名称又は物件名称を記載してください。

建築計画概要書（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【1. 地名地番】	長崎県佐世保市〇〇町111番1	
【2. 住居表示】	長崎県佐世保市〇〇町1番1号	【2】住居表示が定まっていない場合は空欄にて提出してください。
【3. 都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】	<input checked="" type="checkbox"/> 都市計画区域内 (<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分非設定) <input type="checkbox"/> 準都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び準都市計画区域外	
【4. 防火地域】	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input checked="" type="checkbox"/> 指定なし	【5】建築物が制限を受ける区域等の名称を記載してください。(【3】【4】以外) 例:法 22 条区域、地区計画、宅造区域等
【5. その他の区域、地域、地区又は街区】	法22条区域	
【6. 道路】	【イ. 幅員】 4.000m 【ロ. 敷地と接している部分の長さ】 10.000m	【6】【イ】接道している道路のうち最大幅員を記入してください。 ※道路の幅員が一定でない場合は、広い方から接道が確保できる位置(2m、4m、6m のいずれか)の幅員で記載してください。 ※法第 43 条認定または許可を受けた道の場合は空欄としてください。 ※2項道路の場合は 4.000m としてください。
【7. 敷地面積】	【イ. 敷地面積】 (1) (130.00㎡) (70.00㎡) () (2) () () () 【ロ. 用途地域等】 (第一種住居地域) (近隣商業地域) () 【ハ. 建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】 (160.00%) (200.00%) () 【ニ. 建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】 (60.00%) (80.00%) () 【ホ. 敷地面積の合計】 (1) 200.00㎡ (2) () 【ヘ. 敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 174.00 【ト. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 77.00 【チ. 備考】 角地+10%	【7】異なる用途地域や指定容積率等の区域にまたがる場合は、異なる区域ごとに、記載をしてください。 【ハ】【ト】は建築基準法や角地緩和等の市細則による数値のみを記載し、【チ】は開発許可、地区計画条例等の関係規定の規制について記載をしてください。関係規定以外(風致地区等)は記載しないでください。
【8. 主要用途】	(区分 08010) 一戸建ての住宅	【8】敷地全体の主要用途を記載してください。また、増築等の場合で主要用途と増築部分の用途が異なる場合には()書きで記載してください。 例: (区分 08010)一戸建て住宅(申請部分:車庫) (区分 08080)小学校(申請部分:体育館) 主要用途は具体的な用途で記載をしてください。
【9. 工事種別】	<input checked="" type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の増築	
【10. 建築面積】	(申請部分) (申請以外の部分) 【イ. 建築物全体】 (75.00㎡) (0.00㎡) 【ロ. 建蔽率の算定の基礎となる建築面積】 (75.00㎡) (0.00㎡) 【ハ. 建蔽率】 37.50%	【10】【ハ】、【11】【タ】 建蔽率、容積率は小数点以下第 3 位を切上げた数値を記載してください。
【11. 延べ面積】	(申請部分) (申請以外の部分) 【イ. 建築物全体】 (75.00㎡) (0.00㎡) 【ロ. 地階の住宅又は老人ホーム等の部分】 () () 【ハ. エレベーターの昇降路の部分】 () () 【ニ. 共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】 () () () () 【ホ. 認定機械室等の部分】 () () () () 【ヘ. 自動車車庫等の部分】 () () () () 【ト. 備蓄倉庫の部分】 () () () () 【チ. 蓄電池の設置部分】 () () () () 【リ. 自家発電設備の設置部分】 () () () () 【ヌ. 貯水槽の設置部分】 () () () ()	【11】各々該当する項目がある場合は全て記載してください。

【ル. 宅配ボックスの設置部分】

() () () ()

【ワ. その他の不算入部分】 () () () ()

【ウ. 住宅の部分】 (75.00㎡) (0.00㎡) (75.00㎡)

【カ. 老人ホーム等の部分】 () () () ()

【ヨ. 延べ面積】 75.00㎡

【タ. 容積率】 37.50%

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】 1

【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】

【12】10㎡を超える建築物の数を記載してください。10㎡以下のものは、【20】欄に記載してください。

【13. 建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)

【イ. 最高の高さ】 (5.500m) ()

【ロ. 階数】 地上 (2) ()

地下 () ()

【ハ. 構造】 鉄筋コンクリート 造 一部 造

【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無

【ホ. 適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【13】棟別に申請に係る主たる建築物とその他の建築物について記載してください。

【ハ】敷地内の主たる構造について記載してください。申請部分の構造が主たる構造と異なる場合には、主たる構造の後に記載をお願いします。

例)

木造(申請部分:鉄骨造)

【14. 許可・認定等】

建築基準法第43条第2項第2号許可：第〇〇号、令和〇年〇月〇日

【14】建築基準法及び建築基準関係規定に係る許認可の履歴について記載してください。例)都市計画法第29条許可:(番号)(日付) 既存建築物検査済証:(番号)(日付)

【15. 工事着手予定年月日】 令和〇年〇月〇日

【16. 工事完了予定年月日】 令和〇年〇月〇日

【15】申請日より後の日付を記載してください。

【17. 特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 年 月 日 (

(第 回) 年 月 日 (

(第 回) 年 月 日 (

【17】該当する場合は全て記載してください。

【18. 建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】

要 否

【19. 建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】

有 無

【20. その他必要な事項】

【20】10㎡以内の建築物がある場合は、建物名、建築面積、延べ面積を記載してください。例)倉庫:建築面積 9.0㎡・延べ面積 9.0㎡

＜ 計画変更の場合 ＞

計画変更の確認申請を提出する場合にも、建築計画概要書(計画変更に係る部分及び第二面【20.その他必要な事項】が表示された部分)の添付が必要です。

提出の際には、以下の点にご留意ください。

- ・ 【15.工事着手予定年月日】は、変更に係る工事の着手予定年月日としてください。
- ・ 【20.その他必要な事項】には全ての変更内容を記載してください。

付近見取図

付近見取図が読みづらくなる場合は別紙(A4)を作成し添付してください。
敷地の位置や形状が明確にわかる付近見取図とし、方位・道路・目標となる地物を明示してください。

配置図

配置図が読みづらくなる場合は別紙(A4)を作成し添付してください。
縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別、敷地が接する道路の位置及び幅員並びに雨水及び汚水の排水経路を明示してください。

【その他注意事項】

- 建築計画概要書第一面及び第二面の記載事項については、確認申請書にも同様の方法にて記載をお願いします。
- 図は鮮明なものを使用してください。
- 文字や数字等は正確に読み取れる大きさと記載してください。
- 記入事項を訂正する場合は、修正ペンや修正テープ等は使用しないでください。
- 各面、各項目で誤記や記入漏れが無いように確認してください。